

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆



# 滝田 としひさ たきた敏幸県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 台風災害復旧・復興補正予算

# 過去最大498億円



12月定例県議会で登壇し、現役県議最多29回目の一般質問を行った滝田敏幸県議

## 12月県議会 印西市・栄町特集

千葉県議会随一の論客として活躍する滝田敏幸県議（4期）は昨年4月統一地方選（印西市・栄町選挙区）でトップ当選後、12月定例会において現役県議最多となる29度目の一般質問に登壇。県の財政状況や公共事業の推進、児童虐待防止対策、AED普及と実施率向上、ハッ場ダムの治水効果など県政の重要な課題について森田健作知事はじめ執行部と質疑を展開しました。4期目を迎えた総務防災など3つの常任委員長を歴任し、滝田県議の県政における発言力と存在感が益々高まっています。

# 国土強靭化へ向けた公共事業予算増を！

**滝田議員 わが県は、先の災害で甚大な被害を受けた被災県であり、本県でも策定している国土強靭化地域計画の着実な推進を図つていかなければならない。**

**県民、誰もが安心して暮らせる、災害に強い千葉県をつくっていくためには、土木費を継続的に増額していくことが必要ではないだろうか。**ちば自民党が毎年、実施している移動政調会に

**災害に強い千葉県づくりを目指すため、今後も土木費を増やしていく必要があると思うがどうか。**

**県土整備部長 大規模な自然災害から、県民の生命・財産を守るには、ハードとソフト、両方の対策を更に**

**滝田議員** 県の公共事業におけるICT活用工事の実施状況と今後の取り組みはどうか。

**県土整備部長 建設業の生産性向上を図るために、情報通信技術を活用して、測量や施工管理の効率化を図るICT活用工事の普及が重要であると考えています。**

充実させ、しっかりと進めしていくことが必要です。

ハード面では、浸水被害を防止するための河川整備、災害時の応急対策活動を円滑に実施するための緊急輸送道路の整備などを取り組みを進めてまいります。

ソフト面では、確実な避

難体制を構築するため、早期の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域の指定など取り組みを進めてまいります。

これらの取り組みを積極的に実施し、災害に強い千葉県づくりに向け、必要な予算の確保に努めてまいります。

## 公共工事にICT活用

そこで、平成29年度から順次、土工、舗装、河川浚渫においてICT活用工事に取り組んでおり、これまでに25件の工事を実施しています。ICT活用工事の普及には、企業の取り組み意欲の向上が必要であることから、ICT活用の効果や施工管理方法などの理解

については、ICT活用工事を実施した企業にインセンティブを与えるなどして、その普及を積極的に押し進め、後押ししていただくことを要望することを要望する。

**知事 八ツ場ダム治水効果認めると**

**滝田議員 台風19号における八ツ場ダムの治水効果について、千葉県はどう評価するのか。**

**知事 台風19号では、本県においては堤防破堤などの甚大な被害はありませんでしたが、利根川の野田市芽吹橋地先において、約10時間にわたり氾濫危険水位を越える状態が続きました。**

**滝田議員** この台風に際し、八ツ場ダムを含む利根川上流ダム群は、約1億4千5百万立方メートルの洪水を貯留し、利根川の群馬県八斗島地先で、水位が約1メートル低下したと国は推定しています。

**上流ダム群による洪水調節は、利根川の最下流に位置する本県にとって、治水上、効果があつたと考えています。**

**要望 滝田議員 治水事業は一朝一夕に実現することは難しく、昨今の気候変動により災害レベルが日に日に激甚化していくことから、今後は、県内の河川整備を着実に進めたいなどよう要望する。**



台風15号被害状況を視察する滝田県議

自民党AED普及PT座長及び児童虐待防止対策PTとして、日頃の活動に基づき滝田県議は質疑を行った。虐待問題では児童相談所と市町村の連携や一時保護所の状況、さらに管轄人口130万人を超える3カ所(中央・柏・市川)の児相について早急な改善を要望。また、AED普及の次期基本計画策定に当たり全庁的取組みと全職員による心肺蘇生法研修を要請しました。

滝田議員 児童虐待についてうかがう。令和元年8月の「千葉県子ども虐待対応マニュアル」改定を受け、児童相談所と市町村との第1回合同研修が11月28日に実施さ

れたが、参加者65人の構成はどうだったか。また、改定マニュアルの更なる浸透と徹底を図るため、今後の合同研修をどう実施していくのか。

知事 11月28日に開催し

た合同研修の参加者65人の内訳は、児童相談所職員が9人、市町村職員が47人、健康福祉センター職員が9人でした。

虐待事案に適切に対応するためには、児童相談所をは

じめ、関係機関の職員が子ども虐待対応マニュアルを理解し、共通認識を持ち連携して対応していくことが重要であり、合同研修は大変有効であると考えています。

そこで、今年度中にさらについに同様の研修会を開催す

ることで、今年度中にさらについに同様の研修会を開催する予定です。今後とも、あらゆる機会をとらえてマニュアルの現場への浸透と徹底を図つてまいります。

滝田議員 県は、一時保護の状況の改善に今後どのように取り組んで行くのか。

健康福祉部長 近年の児童虐待件数の増加に伴い、一時保護所においては定員超過の状況が続いている。一時保護所の増設は喫緊の課題であると認識しています。

このため、一時保護所の増設については、緊急対策とし

# 県児童相談所管轄区域見直しと増設へ

日の保護人員は、110人であったところ、本年4月1日には、162人、さらに、12月1日現在では、速報値ですが197人と定員を大きく超える状況となっています。

また、一時保護所の職員配置については、平成28年4月は、57人であったところ、

本年4月には、92人となつており、一時保護児童数の増加を踏まえ、3年間で35人の増員を行っているところです。

要望 滝田議員 一時保護所の子どもたち一人ひとりに適切な支援が行えるよう、必要な職員配置を要望する。

## AED次期計画 全県民の取り組みを訴え

### 全県厅職員に心肺蘇生法研修を要請

要望 員 滝田議

員 A E

D

及び心肺蘇生法の更なる普及や、関係団体などに対し働きかけるためには、県の姿勢が重要であり、ます、県庁職員がAEDを使用できることが必要。

そのためには、新規採用職員の研修だけでなく、例えば、既存の若手職員向けの研修や、職位に応じた研修などに盛り込んでいただけではなく、早期に多くの職員がAEDを使用できるよう

チームにおいて、全庁的に設定した指標については、救命講習の受講者数など県の活動目標はおおむね達成している一方、AEDの使用率などの社会目標は計画策定から横ばいであります。そのため、取り組んでまいります。

滝田議員 県においても、職員を対象に救命講習を実施すべきと思うがどうか。

保健医療担当部長 県では、新たに採用された職員を対象とした研修や、府内の防災訓練において、AEDの使い方や心肺蘇生法の講習を実施しているところです。県民の模範となるべき職員が一人でも多くAEDを

D等普及促進プロジェクトを設置し、AED及び心肺蘇生法の普及促進に取り組んでいます。取り組んでいます。

その後は、AEDの使用率の更なる向上等に向けた効果的な手法について、「AED等普及促進プロジェクト」を設置し、AED及び心肺蘇生法の普及促進に取り組んでいるところです。

今後は、AEDの使用率の更なる向上等に向けた効果的な手法について、「AED等普及促進プロジェクト」を設置し、AED及び心肺蘇生法の普及促進に取り組んでいるところです。

滝田議員 新規の計画では、里親委託について今まで以上に推進していくよう要望する。

要望 滝田議員 併せて、里親のもとで生活することが難しい専門的な支援が必要な子どもたちについては、児童養護施設

るいは乳児院、そして障害児施設などで生活できるよう施設についても増設を検討していただきたいと思う。ぜひ検討していただきたい。

滝田議員 AED及び心肺蘇生法の更なる普及促進に向け、全庁的に取り組んでいくべきと思うがどうか。

保健医療担当部長 県民の誰もが自発的かつ積極的にAEDを使用することなどができる環境をつくるため、県では、関係部局を構成員とした「AED等普及促進プロジェクトチーム」を設置し、AED及び心肺蘇生法の普及促進に取り組んでいるところです。

今後は、AEDの使用率の更なる向上等に向けた効果的な手法について、「AED等普及促進プロジェクト」を設置し、AED及び心肺蘇生法の普及促進に取り組んでいるところです。

要望 滝田議員 AED及び心肺蘇生法の更なる普及や、関係団体などに対し働きかけるためには、県の姿勢が重要であり、ます、県庁職員がAEDを使用できることが必要。

そのためには、新規採用職員の研修だけでなく、例えば、既存の若手職員向けの研修や、職位に応じた研修などに盛り込んでいただけではなく、早期に多くの職員がAEDを使用できるよう

●県政と印西市・栄町に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。  
たきた敏幸事務所  
〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173